

実績報告書 チェックリスト (補助金分)

特別推進研究 (平成27年度以前採択) を除く

このチェックリストは実績報告書の入力等の誤りをなくし、修正等の事務手続きを軽減するため、その記載事項の主な確認点をまとめたものです (作成上の注意も併せてご確認ください)。

「交付申請書」「交付決定通知書」「収支簿」「変更承認書」(該当がある場合のみ) 等に基づき、個々の課題について実績報告書を作成した後、このチェックリストにより確認し、提出してください (チェックリストの提出は不要です)。

※補助事業を廃止等した場合は、チェックリストどおりとならない場合があります。

1. 共通事項

チェックの観点	備考
<input type="checkbox"/> 正しい様式を使用しているか。	様式番号が「C-6」「C-7-1」となっているか。
<input type="checkbox"/> 全ページが揃っているか。	
<input type="checkbox"/> A4判 (縦長) ・両面印刷しているか。	「収支決算報告書 (様式C-6)」と「研究実績状況報告書 (様式C-7-1)」は別の用紙に印刷すること。
<input type="checkbox"/> 訂正印及び修正液等の使用がないか。	本様式の作成時に誤入力があった場合には、改めて作成すること。
<input type="checkbox"/> 電子申請システム対応事業の場合、電子申請システムで作成した最終版となっているか。	電子申請システムを使用して作成すること。 全てのページの右上に印字される版数と、科研費電子申請システムで最後に送信した版数が一致させること。
<input type="checkbox"/> 文字化けや誤字・脱字がないか。	文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS 第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

2. 収支決算報告書 (様式C-6)

2~4頁を参照してください。

3. 研究実績報告書 (様式C-7-1)

5~9頁を参照してください。

研究実績報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究実績報告書 (様式C-7-1)」は、当該年度に実施した研究の成果や研究の進捗状況に関する自己点検による評価等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース (KAKEN) (<https://kaken.nii.ac.jp/>) において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

- 対応するC-7-1の版数と一致するか。
- 全ページが電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
- 版数を手書き修正していないか。

1版

様式 C-6 [言記入例] (電子申請システム対応)

平成29年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(基盤研究(A)(一般))実績報告書(収支決算報告書)

平成30年 5月 31日

実績報告書対象年度となっているか。

研究代表者	所属研究機関の本部の所在地	〒000-0000 東京都〇〇区〇〇2-5-1	<input type="checkbox"/> 補助事業終了後に所属機関が変わった場合には、変更前の所属を記載しているか。
	所属研究機関・部局・職名	〇〇大学・〇〇研究科・教授	
	フリガナ	〇〇 〇〇	
	氏名	〇〇 〇〇	

印

研究課題名	〇〇の××に関する総合的研究	交付を受けた補助金	39,000,000 円
		直接経費	30,000,000 円
		間接経費	9,000,000 円

費目別収支決算表

- 円単位で記載されており、記載内容が収支簿等と齟齬がないか。
- 利息が含まれていないか。

- 補助事業者が所属する研究機関に譲渡した間接経費額を記載しているか。

	合計	直接経費					間接経費
		計	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	
実支出額の 使用内訳	円 38,000,000	円 29,000,000	円 13,000,000	円 2,500,000	円 7,000,000	円 6,500,000	円 9,000,000
交付申請書に 記載の補助金 の使用内訳	円 39,000,000	円 30,000,000	円 15,000,000	円 2,000,000	円 8,000,000	円 5,000,000	円 9,000,000

備考欄

- 直接経費使用内訳変更承認：平成29年12月22日、未使用額：1,000,000円
- 必要に応じて、「直接経費仕入れ内訳変更承認日」、「補助事業廃止承認日」、「死亡日」、「研究中断承認日」、「研究完了日」、「間接経費交付決定額変更承認日」を記載しているか。
 - 補助金に未使用額がある場合は「未使用額」を記載しているか。
 - 繰越した事業である場合、繰越承認のあった額を記載しているか。(例 繰越承認額：〇〇, 〇〇〇円)

主要な物品明細書(一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名
パーソナルコンピュータ	×◆■(株) SO/SKO型	1	618,000	618,000	□□大学
※合算使用により物品等を購入した場合の例					
●▲■×装置(合算)	(株) ●▲■ RM-SWR	1	5,700,000	5,700,000 (5,000,000)	〇〇大学
※複数の科研費等により共用設備を購入した場合の例					
●▲■×装置(共用)	(株) ●▲■ RN-SWR	1	31,500,000	31,500,000 (150,000)	〇〇大学

- 円単位で記載しているか。

- 正しく記載しているか。

- 数量×単価となっているか。
- 合算使用により購入した場合、物品等の総金額が50万円以上の場合に記載し、そのうち、直接経費により支出した額を()書きで記載しているか(電子申請対応分は、「[内、直接経費による支出額：〇〇, 〇〇〇円]」と記載しているか。)
- (例)：30万円(直接経費)+25万円(他の経費)=55万円(総金額)の場合には記載。
- 共用設備を購入した場合、物品等の総金額が50万円異常の場合に記載し、そのうち、直接経費により支出した額を()書きで記載しているか(電子申請対応分は、「[内、直接経費による支出額：〇〇, 〇〇〇円]」と記載しているか。)
- (例)：30万円(直接経費)+25万円(他の経費)=55万円(総金額)の場合には記載。

- 図書については1冊又は1組の価格が50万円以上の場合は必ず書名、金額を記載しているか。少額の図書を多量に購入した場合には、50万円程度を一括して、例えば「西洋中世政治史関係図書」のようにある程度図書の内容が半別できるような表現を用いて記載されているか。
- 消耗品、設備備品を問わず、該当するものは全て記載されているか。

- ページに飛びがないか。

(1/2)

年度途中で所属機関を変更した場合には、備考欄に括弧書きでそれぞれの研究機関への議費助が記載されているか。
変更の事実発生日が記載されているか。

補助事業者			直接経費		間接経費の 議費助	備考
研究代表者及び研究分担者			交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
所属研究機関 ・部局・職名	氏名	研究者番号	円	円	円	
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	15,000,000	11,000,000	3,600,000	(3,000,000) ☆☆大学 (600,000) 〇〇大学 変更：平成29年×月×日
〇〇大学・〇〇学部 ・准教授	▲ ▲ ▲ ▲	20456789	2,500,000	2,500,000	1,500,000	
〇〇大学・〇〇学部 ・助教	☆ ☆ ☆ ☆	20345678	2,500,000	2,500,000	0	
▲▲大学・▲▲学部 ・助教	□ □ □ □	30567890	10,000,000	8,000,000	2,400,000	削除：平成29年×月×日
□□大学・□□研究 所・教授	× × × ×	40678901	0	5,000,000	1,500,000	追加：平成29年×月×日
計(小計)	5名		30,000,000円	29,000,000円	9,000,000円	
			課題番号	16H12345	機関番号	12345

円単位で正しく記載しているか
(利息が含まれていないか)。

同一機関に所属する補助事業者の間接経費議費助額は、1名にまとめて合計額を記入可。
年度途中で所属研究機関を変更した場合は、同一機関の合計額には含まない。

削除：平成29年×月×日
追加：平成29年×月×日

研究代表者の情報は、平成30年3月31日又は補助事業完了時点での正しい情報が記載されているか。
研究分担者の所属研究機関・部局・職名については、平成30年3月31日時点、補助事業完了時点、削除時点又は分担者としての役割を完了した時点のいずれか早い時点の情報が記載されているか。

記載内容が、交付申請書に記載の情報と齟齬がないか。
補助事業機関の途中で追加した研究分担者については、0と記載しているか。

記載内容が、収支簿等と齟齬がないか。
利息が含まれていないか。

補助事業期間の途中で研究分担者を追加・削除した場合には、備考欄に「追加」又は「削除」及び、「日本学術振興会の承認日」が記載されているか。なお、削除した研究分担者については、実支出額の有無にかかわらず、記載される。

【研究代表者一名で行う補助事業の場合】

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
			円	円	円	
計 (小計)	1 名		円	円	円	
			課題番号	16H23456	機関番号	12345

※所属研究機関の変更があった場合 (▲▲大学から〇〇大学に変更) は変更前と変更後の機関に譲渡した間接経費の額を記入すること。

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 5,000,000	円 5,000,000	円 1,500,000	(900,000) ▲▲大学 (600,000) 〇〇大学 変更: 平成29年×月×日

【研究代表者の交替があった場合 (外国人特別研究員の受入研究者の交替)】

※「〇〇 〇〇」から「▽▽ ▽▽」に交替

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 1,000,000	円 500,000	円 0	
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	▽ ▽ ▽ ▽	70891234	0	500,000	0	交替: 平成29年△月△日

【研究代表者の交替があった場合 (外国人特別研究員 (分担者) への交替)】

(特別研究員奨励費の応募資格を有しなくなる外国人特別研究員 (研究分担者) が、それまで研究に従事していた研究機関又はそれ以外の研究機関において、公募要領に定める応募資格を有する研究者となる場合であって、引き続き当該年度の補助金の使用を希望する場合)

※「〇〇 〇〇」から「△△ △△」に交替

補助事業者						
研究代表者及び研究分担者			直接経費		間接経費の 譲渡額	備 考
所属研究機関 ・部局・職名	氏 名	研究者番号	交付申請書に 記載の補助金額	実支出額		
〇〇大学・〇〇学部 ・教授	〇 〇 〇 〇	10345678	円 1,000,000	円 300,000	円 0	
〇〇大学・△△学部 ・助教	△ △ △ △	80901234	0	700,000	0	交替: 平成29年△月△日

対応するC-7-1の版数と一致するか。
 全ページが電子申請システム上の最終版の版数と一致するか。
 版数を手書き修正していないか。

様式 C-7-1 [言記入例] (電子申請システム対

平成28年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)実績報告書(研究実績報告書)

1. 機関番号

2. 研究機関名 学振大学

3. 研究種目名

4. 研究期間 平成28年度 ~ 平成32年度

5. 課題番号

6. 研究課題名 ○○の××に関する総合的研究

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
10345678	○○ ○○ ○○ ○○	大学院理工学研究科	教授

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
20456789	□□ □□ □□ □□	□□大学・□□研究所	准教授

研究分担者は、主な者を5名以内で記載(連携研究者、研究協力者は記載不可)。
 枠を増やして5名以上を記載することはできない。

研究代表者の情報は、平成30年3月31日又は補助事業完了時点での正しい情報が記載されているか。
 研究分担者の所属研究機関・部局・職名については、平成30年3月31日時点、補助事業完了時点、削除時点又は分担者としての役割を完了した時点のいずれか早い時点での情報が記載されているか。
 研究代表者と同一機関に所属している研究分担者の研究機関名は記載する必要はないが、部局名については同一部局でも記載しているか。
 部局・職名については「その他」で登録している場合であっても実際の部局名・職名を記

9. 研究実績の概要

文字数は600字~800字の範囲で記載されているか。
 社会に広く公開することを前提としているため、専門用語を多用することは避けているか。
 個人情報やプライバシーに十分配慮しているか。
 (英語で記載しても差し支えない)
 ※本欄の内容はこのまま広く公開されます。

1つ以上記載しているか。

10. キーワード

- (1) ○○タンパク質 (2) ○○分離法 (3) ○○分析 (4) ○○受容体
 (5) _____ (6) _____ (7) _____ (8) _____

(注)・印刷に当たっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

ページに飛びがないか。

11. 現在までの進捗状況

(区分) (2) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(理由) ○○
 ○○。

□選択した区分と理由の記載内容について矛盾がないか。
 □社会に広く公開することを前提としているため、専門用語を多用することは避けているか。
 □個人情報やプライバシーに十分配慮しているか。
 (英語で記載しても差し支えない)
 ※本欄の内容はそのまま広く公開されます。

12. 今後の研究の推進方策

(今後の推進方策)
 ○○
 ○○。

□社会に広く公開することを前提としているため、専門用語を多用することは避けているか。
 □個人情報やプライバシーに十分配慮しているか。
 (英語で記載しても差し支えない)
 ※本欄の内容はそのまま広く公開されます。

13. 研究発表（平成 29 年度の研究成果）

□「13. 研究発表」の共通事項として“本研究課題の成果を発表したもの”のみ記載可能。特に、1人で行う研究で、研究代表者が発表等を行っていない場合は、当該課題の成果で間違いのないか確認すること。

【雑誌論文】計（2）件／うち査読付論文 計（2）件／うち国際共著 計（2）件／うちオープンアクセス 計（1）件

著 者 名		論 文 標 題				
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇〇の研究				
〇〇, 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇						
〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇						
〇〇, 〇〇 〇〇, et al.						
誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	国際共著	
〇〇	有	1巻	2017	19~32	該当する	
DOI (デジタルオブジェクト識別子)						
MTV						
〇電子ジャーナル等、電子媒体による発表のため、該当がないものについては「該当なし」「CD-ROM」等が記載されているか。						
□印刷中の場合、「印刷中」と記載してあるか。						
□「投稿中」や「査読中」となっているものは、記載不可。						

□印刷中等の場合は、掲載が確定しているものに限る。
□「投稿中」「査読中」等、掲載が確定していないものは記載不可。

□電子ジャーナル等、電子媒体による発表のため、該当がないものについては「該当なし」「CD-ROM」等が記載されているか。
□印刷中の場合、「印刷中」と記載してあるか。
□「投稿中」や「査読中」となっているものは、記載不可。

著 者 名		論 文 標 題【掲載確定】				
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇〇の研究				
誌 名	査読の有無	巻	発 行 年	最初と最後の頁	国際共著	
〇〇	有	L13	2018	-	該当する	
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)						
なし						
□DOIが付されていないものについては、「なし」と記載されているか。空欄不可。						
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難						

□発行年月日が 2018 年 6 月以降の論文については、掲載が確定している論文であるか。
□上記の場合、【掲載確定】が表示されているか。

□DOIが付されていないものについては、「なし」と記載されているか。空欄不可。

【学会発表】計（1）件 /うち招待講演 計（1）件/うち国際学会 計（1）件

発 表 者 名		発 表 標 題【発表確定】			
〇〇		〇〇〇の研究の発展的展開			
学 会 等 名	発 表 年 月 日	発 表 場 所			
〇〇	2018年07月10日~2018年07月13日	〇〇国際会館 (東京都千代田区)			
□本研究課題の成果を発表したものに限る。 □発表予定の場合は、発表することが確定しているものに限る。					
□発表年月日が 2018 年 6 月以降の学会発表については、発表が確定している学会発表であるか。 □上記の場合、【発表確定】が表示されているか。					
□都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。 □海外の場合には国名も記載されているか。					

□本研究課題の成果を発表したものに限る。
□発表予定の場合は、発表することが確定しているものに限る。

□発表年月日が 2018 年 6 月以降の学会発表については、発表が確定している学会発表であるか。
□上記の場合、【発表確定】が表示されているか。

□都市名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
□海外の場合には国名も記載されているか。

【図 書】 計（1）件

著 者 名		出 版 社		
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇〇		
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇		
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇		
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇		
〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇, 〇〇 〇〇		〇〇 〇〇 他		
書 名【発行確定】	発 行 年	総ページ数		
〇〇〇〇〇〇	2018	525 (123-139)		
□発行年月日が 2018 年 6 月以降の図書については、発行が確定している図書であるか。 □上記の場合、【発行確定】が表示されているか。				
□「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。 (記載内容が逆になっていることが多い。)				
□ページに飛びが多いか。				

□印刷中等の場合は、発行が確定しているものに限る。

□「出版社」欄に出版社名が、「書名」欄に書名が正しく記載されているか。
(記載内容が逆になっていることが多い。)

□発行年月日が 2018 年 6 月以降の図書については、発行が確定している図書であるか。
□上記の場合、【発行確定】が表示されているか。

□ページに飛びが多いか。 (3/5)

14. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出 願〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別
〇〇の〇〇技術	〇〇 〇〇	〇〇大学	特許、特願2017-217666	2017年6月1日	国内

平成29年度中に出願したもののみ記載しているか。

〔取 得〕 計 (1) 件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別
〇〇技術	〇〇 〇〇	同左	特許、特許第3784444号	2017年9月1日	国内
				出願年月日	
				2016年9月1日	

平成29年度中に取得したもののみ記載しているか。

研究期間内に発願したもののみ記載しているか。

採択年度より前に発願したものは対象外。

15. 科研費を使用して開催した国際研究集会

平成29年度中に開催したものを記載しているか。

〔国際研究集会〕計 (1) 件

国際研究集会名	開催年月日	開催場所
〇〇〇〇	2017年7月10日 ~2017年7月13日	〇〇国際会館 (東京都千代田区)

16. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

都庁名、都道府県、会場名等、できるだけ具体的に記載しているか。
海外の場合には国名も記載されているか。

(1) 国際共同研究：国際共同研究である

共同研究相手国	相手方研究機関			
アメリカ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
ドイツ	〇〇大学	〇〇大学	〇〇研究所	他2機関
〇〇国	〇〇大学	—	—	—
〇〇国	〇〇大学	—	—	—
他2か国	/	/	/	/

共同研究相手国が5か国を超えない場合は、「他〇か国」とまとめずに、それぞれの国名が記載されているか

相手方研究機関が3機関を超えない場合は、「他〇機関」とまとめずに、それぞれの研究機関名が記載されているか

17. 備考

〇〇〇〇研究室ホームページ
<http://monnbudaigaku.com/tokyo/kakenhi/seika>

(課題番号：16H12345)

(注)・印刷に当たっては、A4判（縦長）・両面印刷すること。

ページに飛びかけないか。

(5/5)